

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向課題	担当部署	関係機関
	1	1	妊娠届出時面接相談、母子健康手帳の発行	母子の健康管理のため、健診や予防接種記録を含め妊娠・出産・育児に関する記録をする手帳を交付する。	低出生体重児出生数減少、妊娠11週以下届出率上昇	妊娠届出時面接相談 227名 母子健康手帳発行 237名 妊娠11週までの届出数 195名 (82.3%)	妊娠届出時面接相談 251名 母子健康手帳発行 259名 妊娠11週までの届出数 204名 (78.8%)	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	1	2	母親学級	妊娠中の母体管理と栄養管理、胎児の発育についての学習講座を開催する。	参加者の増加	母親学級参加者 41名 (月1回実施)	母親学級参加者 32名 (月1回実施)	B	母親学級参加者が少なかつたため、平成24年度から母子手帳発行と母親学級を同時に行う日を月2回実施して母親学級の参加者を増やしていく。	健康づくり課	
	1	3	新生児・産婦訪問	母子共に子育ての不安定な時期である生後28日以内の新生児・産婦へ助産師・保健師が訪問する。	第1子全員	新生児訪問 対象者 254名 訪問者 118名 (46.1%) (うち双胎 1組) 産婦訪問 117名	新生児訪問 対象者 251名 訪問者 129名 (51.4%) (うち双胎 1組) 産婦訪問 128名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	1	4	乳幼児相談	乳幼児期の子育てに関することや食事等の相談、随時の電話相談、必要に応じた面接相談を行う。	随時受付	乳幼児相談 延26名	乳幼児相談 延26名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	2	5	マタニティ講座	出産を控えた親が、保育所で実際におむつ替え、授乳、離乳食など乳幼児の一日を保育士と一緒に観察・体験する。 お母さん達との交流の場とし、仲間づくりを手助けする。 栄養士による栄養教室・離乳食の作り方を講習する。	継続	富津、大貫保育園 未実施 青堀保育園 ベビーフロアー25回117組(大人6名子ども6名)、ベビーマッサージ7回25組(大人25名子ども25名) 和光保育園 保健師の講座を予定したが震災のため中止。	富津、大貫保育園 未実施 青堀保育園 ベビーフロアー43回142組(大人142名・子ども161名)、ベビーマッサージ10回45組(大人45名・子ども51名) 和光保育園 保健師を招いて講和及び赤ちゃんとのふれあい事業を行った。	B	チラシ掲示やホームページ掲載により市としてもサポートを行っていく。 青堀保育園 ホームページなどを活用し広報を行っていく。	子育て支援課	私立保育園
	3	6	救急急病医療事業 (君津郡市広域市町村圏事務組合)	夜間緊急の場合でも安心して医療が受けられるように診療所を開設する。	継続	継続して事業を行った。 (診療時間 午後8時～午後11時)	継続して事業を行った。 (診療時間 午後8時～午後11時)	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	3	7	休日在宅当番医事業	休日及び年末年始における急病患者の在宅当番医を開設し、広報等で周知する。	継続	当番日数 71日 受診者数 延2,395名	当番日数 71日 受診者数 延2,190名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	3	8	妊婦・乳児健診費用の助成	妊娠期（14回分）・乳児期（3～6ヶ月・9～11ヶ月）の健診費用を助成する。	継続	妊婦健診 延2,828名 乳児健診 延374名	妊婦健診 延2,850名 乳児健診 延390名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	3	9	かかりつけ医の普及	かかりつけ医の利点がわかる情報を発信する。	継続	母子健康手帳等に記載している。	母子健康手帳等に記載している。	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	1	10	2ヶ月児訪問	2ヶ月児全員に保健師が訪問する。	訪問実人数全員	対象者 220名 訪問者数 191名（86.8%）	対象者 247名 訪問者数 214名（86.6%）	B	2ヶ月児訪問に行けなかったハイリスク児等は、随時対応していく。	健康づくり課	
	1	11	育児教室（4ヶ月児・7ヶ月児・10ヶ月児・1歳児）	発達節目の時期に、成長・発達の経過、食事、虫歯予防を学ぶ教室を開催する。	各回参加率50%以上	参加者 参加率 4ヶ月児 115名 51.1% 7ヶ月児 104名 44.8% 10ヶ月児 84名 36.5% 1歳児 89名 35.5%	参加者 参加率 4ヶ月児 131名 55.3% 7ヶ月児 110名 46.2% 10ヶ月児 89名 36.6% 1歳児 83名 35.2%	B	継続して参加するよう指導する。	健康づくり課	
	1	12	離乳食教室（5ヶ月（前期）・8ヶ月（中期）・11ヶ月（後期））	月齢にあった食事についての学習と食材の使い方や作り方等を実習する。	各回参加率30%以上	参加者 参加率 5ヶ月 80名 35.6% 8ヶ月 60名 25.9% 11ヶ月 32名 13.9%	参加者 参加率 5ヶ月 117名 51.1% 8ヶ月 75名 28.1% 11ヶ月 56名 23.1%	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	1	13	乳幼児栄養相談	育児教室（各回）等の事後フォローとして随時電話や個別相談を実施する。	随時受付	43名	112名	A	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	1	14	1歳6ヶ月児健診	計測・診察（内科・歯科）・相談（発達・栄養）を実施し、子どもの発育・発達を養育者と確認する。	受診率上昇	対象者 269名 受診者 245名（91.1%）	対象者 254名 受診者 217名（85.4%）	B	未受診者の把握を行い、受診率を増やす対策をとっていく。	健康づくり課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向課題	担当部署	関係機関
	1	15	3歳児健診	計測・診察（内科・歯科）・検査（尿・視力・聴力）・相談（発達・栄養）を実施し、子どもの発育・発達を養育者と確認する。	受診率上昇	対象者 271名 受診者 233名（86.0%）	対象者 289名 受診者 261名（90.3%）	A	未受診者の把握を行い、受診率を増やす対策をとっていく。	健康づくり課	
	1	16	子ども発達相談	1歳6ヶ月児健診・3歳児健診後に発達相談を行う。	年12回	年 12回実施 延 18名	年 12回実施 延 17名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	
	1	17	食育事業（児童ふれあい交流促進事業「親と子の食事セミナー事業」）	健全な食事環境を通じた家族の団らんの大切さや食事の楽しさ、子どもの栄養改善、食を通じた心の健全育成を学ぶため、食事に関する講習会・実習を行い、親子・親同士の交流を図る。	継続	<p>児童家庭課 保育所で子どもに食育に関する紙芝居や保護者に講話、公民館主催の子育て講座での講話を行った。</p> <p>富津保育園 保育参観日に親子でカレーを作って食べる（68名）、園の畑で子どもと一緒に作った落花生・さつまいもを使って料理教室（62名）、ホットプレートを使ってのおやつ作り（31名）</p> <p>青堀保育園 すくすくお料理教室 離乳食3回6組（大人6名子ども6名）、幼児食11回129組（大人129名子ども158名）</p> <p>和光保育園 保育参加月間中の食事体験・アンケート実施、月一回アレルギー献立を全員が食する日を設けた。</p> <p>大貫保育園 親子クッキング教室2回実施（1回目 子ども18名大人16名、2回目夕涼み会親子で42名）</p>	<p>児童家庭課 保育所で保護者に講話を行った。</p> <p>富津保育園 保育参観日に食育の紙芝居（285名）、園の畑などで子どもと一緒に作ったものなどを活用しての料理体験（605名）</p> <p>青堀保育園 すくすくお料理教室 幼児食10回35組（大人35名・子ども36名）</p> <p>和光保育園 保育参加月間中の食事体験・アンケート実施、行事食（ひなまつり・端午の節句・七夕など）を取り入れる。</p> <p>大貫保育園 親子クッキング教室2回（79名）</p>	B	子育て支援課 保育所で子どもに紙芝居等を使い、実施していく。 青堀保育園 掲示板を利用し広報を行い、年間12回の中で幼児食と離乳食を取り入れていく。	子育て支援課	私立保育園
	1	18	予防接種	感染症を予防するため、予防接種を行う。	BCG接種 100% 2歳までの三種混合90% 麻疹、風疹混合95%	BCG接種 94.4% 2歳までの三種混合70% 麻疹、風疹混合82.9%	BCG接種 92.3% 2歳までの三種混合71% 麻疹、風疹混合88.8%	B	未接種者への接種勧奨を行っている。	健康づくり課	
	1	19	早期療育育児支援のための連携体制の充実	子ども一人ひとりの発達状態に応じて、必要な育児支援を早期から継続して行えるように、保健・医療・福祉をはじめ保育所（園）や幼稚園との連携体制を充実する。	充実	必要に応じて個別支援会議を開催し、情報共有し、子どもに適切な支援を図った。	サポートが必要な子どもについて、各機関の会議へ参加し、関係機関との連携体制の強化を図った。	B	関係機関と連携を図り、社会福祉課の療育相談へつないでいく。	子育て支援課	健康づくり課 社会福祉課 保育所（園） 学校教育課

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	20	幼児ことばの相談室	少しでも早く、ことばの訓練をすれば改善が見込まれる就学前の幼児を対象に、通所で訓練する機会を与える事業を実施する。	継続	7月、12月の2回実施し計7名の相談を受けた。	7月、12月の2回実施し計14名の相談を受けた。	B	保育園・私立幼稚園への周知を十分に図っていく。	教育センター	社会福祉課
	2	21	障がい児保育事業	集団での保育可能な障がい児の保育を健全児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	公立 1名 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立 和光2名、富津ダウン症1名・知的障害児1名・多動等2名、大貫1名	公立1名 障がい児やサポートが必要な子どもに対応するため保育士を新たに配置した。 私立保育園に対し、補助金により事業のサポートを行った。 富津1名（その他サポートが必要な家族17世帯へ援助を行った。） 和光1名（発達障害のため療育相談を利用） 大貫3名（知的障害児1名・多動2名）	B	公立保育所 加配保育士や巡回訪問指導や療育相談事業などを通じ職員のスキルアップを図り対応していく。 富津保育園 サポートが必要な世帯に対しては、3カ月に1度位に相談等を実施している。職員研修の充実を図っていく。 和光保育園 今後も療育相談等を利用し対応していく。 大貫保育園 児童相談所等と連携していく。	子育て支援課	
	2	22	保育所への施設支援一般指導事業	県委託のコーディネーター及び指導員による療育技術指導を行い、障がい児の入所している保育所職員の資質の向上を図る。	継続	君津特別支援学校コーディネーターに依頼し、全保育所（園）への巡回訪問の実施した。	君津特別支援学校コーディネーターに依頼し、全保育所（園）と平成23年度から幼稚園への巡回訪問の実施した。 また、社会福祉課が行っている療育相談等も活用し、児童への支援を図った。	A	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	2	23	幼稚園での障がい児受入れ	集団での保育可能な障がい児の保育を健全児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	明澄幼稚園 1名 大佐和幼稚園 実績0名 みなと幼稚園 受入れは可能だが、実績は0名	明澄幼稚園 1名（肢体不自由） みなと幼稚園 受入れは可能だが、希望者がいなかった。	B	明澄幼稚園 心的障害の場合、他の園児に怪我などをさせてしまう場合や単独行動を取ってしまうことがあるので、専任の保育者を必要とする。また、保護者に対してそのような園児がいることを伝えるべきかどうかを苦慮している。	私立幼稚園	
	2	24	在宅生活支援事業	障害者自立支援法に基づく在宅でのサービス（居宅介護・行動援護・重度訪問介護・重度障がい者等包括支援）の利用促進を図る。	在宅介護15人 行動援護5人 重度訪問介護3人 重度包括支援3人	居宅介護 6名 行動援護 1名 重度訪問介護及び重度障害者包括等支援利用なし	居宅介護 7名 行動援護 2名 重度訪問介護及び重度障害者包括等支援利用なし	B	平成22年12月に障害者自立支援法の一部改正があり、発達障害が正式に障害者の枠組みとなり、今後、発達障害児の利用増加が見込まれる。また、平成25年度には障害者総合支援法が施行される予定でサービス内容の変更が見込まれる。	社会福祉課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	25	日中活動支援事業	障害者自立支援法に基づく日中活動サービス（児童デイサービス・短期入所・療養介護）、地域生活支援事業に基づく（地域活動支援センター 型及び 型）重度心身障がい児通園施設・肢体不自由児通園施設の利用促進を図り、障がい児の日中における場を確保する。	児童デイサービス40人 短期入所20人 療養介護 1人 地域活動 型3人 地域活動 型3人 日中一時支援5人	児童デイ 30名 短期入所 7名 療養介護 0名 日中一時支援 12名 地域活動支援センター 0名 通園施設 児童相談所担当 肢体不自由児通園施設 児童相談所担当	児童デイ 27名 短期入所 11名 療養介護 0名 日中一時支援 19名 地域活動支援センター 0名 通園施設 児童相談所担当 肢体不自由児通園施設 児童相談所担当	B	平成22年12月に障害者自立支援法の一部改正があり、発達障害が正式に障害者の枠組みとなり今後、発達障害児の利用増加が見込まれる。また、児童福祉法の改正により児童デイが放課後児童デイに平成24年度から切り替わるとともに障害児通所サービスが市町村へ移譲される。平成25年度には障害者総合支援法が施行される予定でサービス内容の変更が見込まれる。	社会福祉課	
	2	26	施設入所支援事業	障がい児施設の施設入所支援を行う。	継続	児童相談所担当である。	児童相談所担当である。	B	在宅生活が困難な児童の施設等への入所支援を行っていく。	社会福祉課	君津児童相談所
	2	27	相談支援事業	地域自立支援協議会を設置するとともに、千葉県指定相談支援事業所への相談業務の委託、県が設置する中核地域生活支援センター、福祉サポートちばサテライト事業、身体障がい者・知的障がい者相談員・地域相談員の配置等障がい児に係る相談事業を実施する。	自立支援協議会 1件 県指定事業2ヶ所 中核地域 1カ所 福祉サポート48回 知的相談員4人 身体相談員4人 地域相談員 13人	相談支援事業委託先 相談支援センター天羽 13名 マザーハウスケアサービス 3名 中核地域生活支援センターは、千葉県事業 福祉サポートちばは、千葉県社会福祉事業団事業 身体障害者相談員 4名 知的障害者相談員 4名 地域相談員 13名	相談支援事業委託先 相談支援センター天羽 6名 マザーハウスケアサービス 2名 中核地域生活支援センターは、千葉県事業 福祉サポートちばは、23年度より市委託事業に変更 身体障害者相談員 4名 知的障害者相談員 4名 地域相談員 14名	B	相談支援事業については、「相談支援センター天羽」への相談機能の拡大を図っていく。平成24年度より障害者自立支援法及び児童福祉法に基づく特定相談事業所及び特定障害児相談事業所を市が指定し、障害福祉及び障害児福祉サービスの相談やサービス利用計画の策定とモニタリング実施することとなる。	社会福祉課	
	2	28	社会参加促進事業	障害者自立支援法に基づく補装具支給事業、地域生活支援事業に基づく日常生活用具給付等事業、移動支援事業、コミュニケーション事業等を実施し、障がい児の社会参加の促進を図る。	補装具 17件 日常生活用具5件 移動支援7人 コミュニケーション2件	補装具支給 2名 2件 日常生活用具給付 3名 36件 移動支援事業 7名	補装具支給 3名 5件 日常生活用具給付 4名 6件 移動支援事業 10名	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
	2	29	療育等支援事業 <平成23年度新規事業>	平成22年度までは、千葉県の事業として福祉サポートちばの名称で行っていたが、23年度から市の単独事業として実施。袖ヶ浦福祉センターに委託し、臨床心理士と言語聴覚士により、毎週木曜日に市役所内及び保育所（園）、幼稚園に巡回し、発達障害児に対する療育や言語の指導を実施する。	年間 言語 48回 （市役所24回：巡回24回） 療育 48回 （市役所24回：巡回24回）	個別療育29名(延172名) 保育所等81回(延392名)	B	児童福祉法による保育所等訪問支援が平成24年度から始まるが、対応する事業所がないため、今後も袖ヶ浦福祉センターへ委託し、事業を継続実施していく。	社会福祉課		
	2	30	発達障がい児ペアレントワークショップ <平成23年度新規事業>	千葉県発達障害者支援相談センターCASの主催により平成23年10月から全5回開催し、発達障害児を育てる保護者を5名程度のグループに分け、子育てに関する討議を行い、それぞれの親が子どもへの関わり方や子育ての研修を行う。	毎年2回開催 参加者 40人	1回（5回のプログラム） 参加者20名	B	平成24年度からは、CASの協力をいただきながら、市独自で開催していくが、コーディネーターの養成をどのように行うか課題がある。	社会福祉課		

【平成23年度評価】… A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	2	31	障がい児を育てる地域の体制整備事業 <平成23年度新規事業>	障害児を育てた経験のある方とこれから育てていく方達の交流の場を設けて、育てづらい子どもの養育について語り合う場と遊具等を整備し、親子で交流できる場を提供する。 また、研修会や講演会を実施し、障害児への理解を深める。 子どもの成長を記録するライフサポートファイル「すこやか」を作成し、生まれてくる子ども保護者全員と希望者に配布した。	研修会 2回/年 交流会 1回～2回/毎月		平成24年1月から開催 研修会 2回 72名参加 交流会 5回 30名参加 ライフサポートファイル 1,200冊作成	B	事業の周知を図り、実施していく。 ライフサポートファイルの周知と活用方法の推進を図っていく。	社会福祉課 健康づくり課 子育て支援課 教育センター	
	3	32	富津市子どもセンター事業	子どもの健全育成のために、子ども達が参加できる事業・行事・活動等の情報を提供する。	継続	子ども情報誌「ネットワーク」を年3回（6,000部/回）発行し、幼稚園、保育園、小中学校、郵便局等に配布した。	子ども情報誌「ネットワーク」を年3回（5,800部/回）発行し、幼稚園、保育園、小中学校、郵便局等に配布した。	B	子ども達が参加できる事業・行事・活動の情報を提供していく。	生涯学習課	
	3	33	家庭憲章の普及事業	家庭憲章を推進し、青少年の健全育成を図る。	普及	青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図った。	青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図った。	B	引き続き青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図っていく。	生涯学習課	
	3	34	家庭教育手引きの配布事業	県発刊の家庭教育の手引き（CD-ROM）を各小中学校及び関連部署へ配布し、活用を図る。	継続	県の事業終了により、文部科学省ホームページの情報を掲載し、その周知を図った。	市ホームページに県のホームページの情報を掲載し、その周知を図った。	B	県ホームページを通じた情報提供の周知を図っていく。	生涯学習課	
	3	35	家庭教育学級	地域における親世代・子世代の交流を含めた仲間づくりを目指して、親子共同（協働）学習の形態で開設し、家庭における親子関係の改善・充実に図る。	継続	小学校5校・中学校1校にて実施。 参加者数 延584名	小学校4校・中学校1校にて実施。 参加者数 延956名	B	家庭教育学級を実施するとともに、家庭教育未実施校に対しての共同講演会を開催する。	生涯学習課	
	3	36	家庭教育指導員	家庭教育に関する相談や指導のほか、家庭教育学級の企画運営、内容の指導助言を行う。	継続	家庭教育指導員 1名 家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行った。	家庭教育指導員1名 家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行った。	B	家庭教育指導員1名による家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行っていく。	生涯学習課	
	3	37	おはなし会	絵本の読み聞かせや手あそびを行い、本に親しむ機会を作る。	継続	年間12回開催	年間12回開催	B	引き続き事業を実施していく。	生涯学習課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	3	38	教育相談事業	いじめ・不登校・引きこもり・家庭内暴力・発達障がい等の相談活動を行う。	継続	随時受付を行った。	随時受付を行った。	B	相談件数も多くなり、相談内容も多岐に及び、複雑化している。相談を担当する教育センター職員のスキルアップを図っていく。	教育センター	
	3	39	幼稚園での障がい児受入れ（-2-23 再掲）	集団での保育可能な障がい児の保育を健全児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	明澄幼稚園 1名 大佐和幼稚園 実績0名 みなと幼稚園 受入れは可能だが、実績は0名	明澄幼稚園 1名（肢体不自由） みなと幼稚園 受入れは可能だが、希望者がいなかった。	B	明澄幼稚園 心的障害の場合、他の園児に怪我などをさせてしまう場合や単独行動を取ってしまうことがあるので、専任の保育者を必要とする。また、保護者に対してそのような園児がいることを伝えるべきかどうかを苦慮している。	私立幼稚園	
	3	40	幼稚園での預かり保育	通常の開園時間を超えて、幼児の受入れを実施する。	継続	明澄幼稚園 預かり保育登録者 131名 1日平均利用25名程度 第1・3土曜日、長期休業も実施。 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 週5日 15時～18時	明澄幼稚園 預かり保育登録者121名 一日平均21名利用(第1・3・5土曜、長期休業日も実施) みなと幼稚園 週5日15時～18時(休日・長期休業日も希望があれば実施)	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	3	41	幼稚園での教育相談	保護者からの育児や教育に関する相談を受付ける。	継続	明澄幼稚園 常時受付けているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多かった。 大佐和幼稚園 常時受付を行った。 みなと幼稚園 年2回 個人面談実施、常時登園時に相談を受付けを行った。	明澄幼稚園 常時受付けているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多かった。 みなと幼稚園 年2回 個人面談実施、常時登園時に相談を受けている。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	3	42	幼稚園での地域活動	施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節行事・手作り玩具制作・伝承遊び等を通じた世代間のふれあい活動を行う。また、未就園幼児や小学生との交流や中学生の就業体験の受入等、異年齢児交流活動を行う。	継続	明澄幼稚園 中学生の3日間の就業体験、明澄祭の実施。 大佐和幼稚園 未就園児や小学生との交流。 みなと幼稚園 中学生の就業体験の受入れを行った。	明澄幼稚園 中学生の就業体験、明澄祭の実施 みなと幼稚園 中学生の就業体験の受入れを行った。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	3	43	幼稚園での子育て支援	就園前の幼児と保護者を対象に、幼児の遊び場や同じ年齢の子どもを持つ親のつどいや相談機会を提供する。また、幼児の一時預かりも行う。	継続	明澄幼稚園 年1回子育て支援講演会の実施。 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月一回の教室、一時預かりを実施した。	明澄幼稚園 年1回の子育て支援講演会の実施。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月一回の教室、一時預かりを実施。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	3	44	各幼稚園での特色ある事業	幼稚園ごとにそれぞれ特色のある教育を推進し、幼児の心と身体の成長とともに、親子のふれあいを支える。	継続	明澄幼稚園 音感教育、漢字教育、英語教育、園庭の芝生化を実施。 大佐和幼稚園 親子のふれあいを大切にしている。 みなと幼稚園 月2回の英語指導、リトミック、週一回の体育指導、図書の貸出	明澄幼稚園 音感教育、漢字教育、歌指導、体育指導の実施、年長年中でのマーチングバンド編成 みなと幼稚園 月2回の英語指導、リトミック、週一回の体育指導、図書の貸出	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	3	45	保育所(園)・幼稚園・小学校との連携	定期的に見解交換・情報交換を行い、相互の連携体制の強化を図る。	実施	特別支援教育推進会議などを通し、情報の共有化を図った。	特別支援教育推進チーム等へ参加し、情報の共有化を図った。また、特別な支援が必要とする児童の引継ぎを小学校と行った。	B	関係機関との情報交換を密に行い、連携強化に努めていく。	子育て支援課	学校教育課 教育センター 私立幼稚園
	3	46	子育てはがき通信ゆめーる事業	2歳未満の子を持つ保護者に対し、2歳の誕生日を迎える月まで、毎月違った内容で1通のはがきを届けて子育てに関する情報提供を行う。	継続	発送料金の有料化に伴い、利用者が減少傾向にある。	発送料金の有料化に伴い、利用者が減少傾向にある。	B	広域君津子育て支援連絡協議会として、出来る限り事業を継続していく。	子育て支援課	広域君津子育て支援連絡協議会
	4	47	認定こども園	幼稚園にて、保育にかける児童の預かり保育を実施する。	継続	補助金による運営費援助を開始した。 みなと幼稚園 2歳児 延32名	補助金による運営費補助を継続。 みなと幼稚園 定員 1歳児3名 2歳児9名 年間延在籍者数 1歳児7名 2歳児44名	B	幼保一体化など推移を踏まえ、補助金等の支援を行っていく。	子育て支援課	みなと幼稚園
	4	48	通常保育	保護者の就労等により保育に欠ける未就学期の乳幼児を保育所で保育し、子どもの健全な育成を図る。	継続	延利用者数 公立7園 3,120名 私立4園 5,811名 合計 8,931名	延利用者数 公立7園 3,059名 (内管外受託者 196名) 私立4園 6,006名 (内管外受託者 1,557名) 合計 9,065名 (内管外受託者 1,753名)	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	4	49	土曜平常保育	保護者の土曜勤務等による平常保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。	継続	公立保育所 延利用者数 1,109名	公立保育所 延利用者数 1,046名	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	4	50	延長保育	長時間保育のニーズに対応するため、11時間の開所時間前後においての時間延長を行う。	継続	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立保育園4園実施 延利用者数 13,593名	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立保育園4園実施 延利用者数 16,464名	B	私立保育園に対し、補助金を通じ支援を継続していく。	子育て支援課	
	4	51	乳児保育事業(0歳児)	産後8週間の産休明けからの保育ニーズに対応するため、全保育所で実施する。	継続	延利用者数 公立 106名 私立 244名 合計 350名	延利用者数 公立 158名(内受託 15名) 私立 449名(内受託 149名) 合計 607名(内受託 164名)	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向課題	担当部署	関係機関
	4	52	休日・夜間保育事業	保護者の日曜・祝日勤務等による休日保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。 また、市民のニーズに応じ、夜間保育も検討する。	継続及び検討	休日保育事業を行っている3園に対し、補助金による事業サポートを行った。 私立保育園 3園実施 延利用者数 1,119名	休日保育事業を行っている3園に対し、補助金による事業サポートを行った。 私立保育園 3園実施 延利用者数 877名	B	休日保育事業は、私立保育園に対し、補助金を通じ支援を継続していく。 夜間保育事業は、ニーズがあれば検討していく。	子育て支援課	
	4	53	一時預かり保育事業	保護者の断続的勤務や短時間勤務に伴う一時的な保育や、月途中での保育に欠ける児童の翌月入所までの保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。	継続	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 公立 7園実施 延166名 私立 3園実施 延1,054名 合計 1,220名	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 公立 7園実施 延313名 私立 3園実施 延1,145名 合計 1,458名	B	私立保育園に対し、補助金を通じ支援を実施していく。 公立保育所は、引き続き事業を継続していく。	子育て支援課	
	4	54	幼稚園での預かり保育（-3-40 再掲）	通常の開園時間を超えて、幼児の受け入れを実施する。	継続	明澄幼稚園 預かり保育登録者 131名 1日平均利用25名程度 第1・3土曜日、長期休業も実施 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 週5日 15時～18時	明澄幼稚園 預かり保育登録者121名 一日平均21名利用(第1・3・5土曜、長期休業日も実施) みなと幼稚園 週5日15時～18時(休日・長期休業日も希望があれば実施)	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	4	55	障がい児保育事業（-2-21 再掲）	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上を図る。	継続	公立 1名 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立 和光2名、富津ダウン症1名・知的障害児1名・多動等2名、大貴1名	公立1名 障がい児やサポートが必要な子どもに対応するため保育士を新たに配置した。 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 富津1名（その他サポートが必要な家族17世帯へ援助を行った。） 和光1名（発達障害のため療育相談を利用） 大貴3名（知的障害児1名・多動2名）	B	公立保育所 加配保育士や巡回訪問指導や療育相談事業などを通じ職員のスキルアップを図り対応していく。 富津保育園 サポートが必要な世帯に対しては、3か月に1度位に相談等を実施している。職員研修の充実を図っていく。 和光保育園 今後も療育相談等を利用し対応していく。 大貴保育園 児童相談所等と連携していく。	子育て支援課	
	5	56	地域子育て支援センター	子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、育児についての相談指導、子育てサークル支援、特別保育の積極的な実施、地域の保育資源の情報提供など、子育て家庭への育児支援活動を行う。	継続	運営費補助金によりサポートを行った。 青堀保育園 延利用者数 子ども3,051名 大人1,743名 計4,794名 和光保育園 延利用者数 子ども1,967名 大人1,596名 計3,563名	運営費補助金によりサポートを行った。 青堀保育園 延利用者数 子ども1,740名 大人1,572名 計3,312名 和光保育園 延利用者数 子ども2,266名 大人1,683名 計3,949名 発達相談を市役所保健センターで月1回実施	B	補助金交付を通じ、支援を継続していく。 青堀保育園 集客方法を考え、ニーズに合ったものを提供していく。ホームページなどを活用し広報を行っていく。 和光保育園 発達相談は常時支援センターで実施していく。	子育て支援課	
	5	57	なのはな子育て応援事業	保育所が地域子育て支援センター的な機能を発揮し、地域の子育て支援活動を行う。	継続	富津保育園 こあらっくルーム 20回182名参加 大貴保育園 9回実施 108名参加	富津保育園 こあらっくルーム 23回 子ども149名・大人144名 計293名 大貴保育園 6回 計30名	B	チラシの掲示やホームページ掲載により、市としてもサポートを行っていく。 大貴保育園 震災により参加者が減少し今後は縮小を検討している。	子育て支援課	私立保育園

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	5	58	富津保育園自主事業「チャイルドケアーふっつ」	未就園児の親子を対象に保育園を開放し、保育園行事への参加等を通して、保育園入所児童との交流を図る。また、育児相談や育児講座を開催する。	継続	1 障がいをもつ親援助と子育て支援 2 父子世帯への援助 3 外国名母親への援助 4 送迎援助 5 育児相談、家庭訪問	1 障がいを持つ親と子育て支援4世帯計30回、うつ病発作時の病院への搬送などの対応や訪問し相談に応じることや保育園への送迎の援助など様々な面でのサポートを実施 2 父子家庭援助3世帯 3 外国人家族への援助1世帯 4 送迎援助35世帯 5 育児相談、家庭訪問11世帯21回実施	B	人手不足であるが、園としてサポートを継続していく。	子育て支援課	私立保育園
	5	59	大貫保育園自主事業「子育てサロンこねこクラブ」	未就園児との親子を対象に、園児や職員と一緒に体操やゲームなどを楽しむ。また、育児に関する電話相談・来園相談・インターネット相談に応じる。	継続	15回実施 参加者 70名	12回実施 20名	B	育児相談が増加している。相談に応じられる体制を整えたい。	子育て支援課	私立保育園
	5	60	子育て支援事業「おやこ遊遊ひろば」	公民館の一室を開放し、未就園児の親子を対象に育児不安や孤立感、ストレスを和らげ、子育てが楽しいと感じられるような場を提供すると同時に、子ども同士の発達を図る。また、主任児童委員による子育て何でも相談を行う。	月2回 参加者数延べ800人	参加者 大人 211名 子ども 231名 ボランティア 136名	参加者 大人 109名 子ども 117名 ボランティア 103名	B	相談事業の充実及び各機関との連携を深める。(保育所・学校)	社会福祉協議会校)	
	5	61	子育て支援事業「布えほん」貸出	ボランティア布えほんメルヘンにより製作された布絵本やおもちゃを、市内幼稚園、保育園、個人及び福祉団体に貸し出す。	継続	布おもちゃ 貸出し件数 1,201個 31件	布おもちゃ 1,201個 貸出し件数 9件 小物の作成	B	各公共施設への貸出の拡大(老人施設・児童施設)を目指していく。	社会福祉協議会	
	5	62	「ピッコロ学級」	幼児の心身の発達や健康・栄養についての講義、遊びの実習などを通して子育てについて学び、親子・親同士の交流を図る。	継続	9回 369名参加	9回 281名参加	B	引き続き事業を実施していく。	中央公民館	
	5	63	子育てサポーターの育成	地域に埋もれている人材を発掘し、地域での子育て支援を担う子育てボランティアを育成する講座を開園し、サポーターを育成する。	継続	10名 77回派遣	10名 99回派遣	B	保育所(園)の需要に応じて、サポーターを派遣していく。	子育て支援課	
	5	64	ファミリーサポートセンター	子育て家庭と子育てを支援する市民を会員として、送迎や放課後の預かりなど相互援助活動を行う組織の設置に向けて、子育てサポーターやボランティア団体等と協力しながら取り組む。	設置検討	未着手	未着手	D	需要や運営方法について検討していく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	5	65	保育所地域活動「世代間交流事業」	老人福祉施設への訪問、あるいは施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節的行事など世代間のふれあい活動を行う。	継続	公立保育所 敬老の日や行事の日などにお年寄りを招いたり、老人ホーム訪問などを行った。 富津保育園 和太鼓で施設訪問、子どもの日の集いフェスティバル、イオンで和太鼓演奏 青堀保育園 いこいの里富津訪問、敬老交流会 和光保育園 大佐和地区社協行事に参加じいじいばあばあの出番日として、餅つき、正月飾りの作成、お祭りの準備を共に行った。 大貴保育園 ふどう配り100名、大佐和地区社協行事参加（マリオネットの発表）	公立保育所 敬老の日や行事の日などにお年寄りを招いたり、老人ホーム訪問などを行った。 富津保育園 和太鼓演奏や鼓笛マーチング演奏をイベント等で行った。 青堀保育園 いこいの里富津訪問、敬老交流会 和光保育園 大佐和地区社協行事に参加じいじいばあばあの出番日として、餅つき、正月飾りの作成、お祭りの準備を共に行った。 大貴保育園 ふどう配り140名、大佐和地区社協行事参加（マリオネットの発表）、独居老人にお餅くばりを行った。	B	ホームページ掲載等により市としてもサポートを行っていく。 大貴保育園 独居老人宅の訪問を増やしていく。	子育て支援課	私立保育園
	5	66	幼稚園での教育相談（-3-41 再掲）	保護者からの育児や教育に関する相談を受け付ける。	継続	明澄幼稚園 常時受付けているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多い。 大佐和幼稚園 常時受付を行った。 みなと幼稚園 年2回、個人面談実施、常時登園時に相談受付を行った。	明澄幼稚園 常時受付けているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多かった。 みなと幼稚園 年2回、個人面談実施、常時登園時に相談を受けている。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	5	67	幼稚園での地域活動（-3-42 再掲）	施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節行事・手作り玩具制作・伝承遊び等を通じた世代間のふれあい活動を行う。 また、未就園幼児や小学生との交流や中学生の就業体験の受入等、異年齢交流活動を行う。	継続	明澄幼稚園 中学生の3日間の就業体験、明澄祭の実施。 大佐和幼稚園 未就園児や小学生との交流。 みなと幼稚園 中学生の就業体験の受入れを行った。	明澄幼稚園 中学生の就業体験、明澄祭の実施 みなと幼稚園 中学生の就業体験の受入れを行った。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	5	68	幼稚園での子育て支援（-3-43 再掲）	就園前の幼児と保護者を対象に、幼児の遊び場や同じ年齢の子どもを持つ親のつどう場や相談機会を提供する。また、幼児の一時預かりも行う。	継続	明澄幼稚園 年1回子育て支援講演会の実施。 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月一回の教室、一時預かりを実施した。	明澄幼稚園 年1回の子育て支援講演会の実施。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月一回の教室、一時預かりを実施。	B	引き続き事業を実施していく。	私立幼稚園	
	5	69	園庭開放	安全性に配慮しながら、保育所（園）や幼稚園の園庭開放を実施する。	継続	公立保育所 利用組数 145組 （大人138名子ども150名） 私立保育園 利用組数 707組 （大人707名 子ども717名） 合計 852組 （大人845名 子ども997名） 明澄幼稚園 毎週日曜日に園舎開放（マーチングバンド） 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 毎日8時～10時まで未就園児に園庭開放	公立保育所 利用組数 105組 （大人105人 子ども113人） 私立保育園 利用組数 934組 （大人934名 子ども1,149名） 合計 1,039組 （大人1,039名 子ども1,262名） 私立幼稚園 明澄幼稚園 月6回土・日小学生のマーチングバンドへの園庭、園舎の開放 みなと幼稚園 毎日8時～10時まで未就園児に園庭開放	B	案内チラシやホームページなどで広報を行い、引き続き事業を実施していく。	子育て支援課 私立幼稚園	私立保育園

【平成23年度評価】… A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	5	70	主任児童委員	児童の福祉に関する活動及び児童の福祉に関する機関と民主児童委員との連絡調整を行う。	継続	富津・大佐和・天羽に各2名 学校訪問 18回 活動啓発活動 11回 (1歳6ヶ月健診時) 研修会参加 5回 延14名参加 定例会議の開催 年4回	活動は、社会福祉協議会でやっている。 富津・大佐和・天羽に各2名 学校訪問 33回 活動啓発活動 12回 (1歳6ヶ月健診時) 研修会参加 5回 延16名参加 定例会議の開催 年4回	B	子育て支援課 主任児童委員定例会に出席し、連携を図っていく。 社会福祉協議会 困難ケースの対応等について、民生委員児童委員との連携の強化を図っていく。	子育て支援課 社会福祉協議会	
	5	71	おひさま広場事業	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、温かい雰囲気の中での交流、育児相談、子育て情報の提供を行う。	継続	移動型保育所実施 129組 137名参加 市役所ホール実施 79組 84名参加 計 208組 221名	移動型(保育所実施) 142組 164名参加 市役所ホール実施 105組 110名参加 計 247組 274名	A	チラシやホームページなどを活用し、広く参加者を呼びかけていく。	子育て支援課	
	5	72	複合施設の整備	図書館、福祉センターの機能を併せ持つ複合型施設の整備について検討を進める。	具体化	建設予定地を含む公共施設利用区域内の造成設計が完成した。	建設予定地を含む公共施設利用区域内の造成設計に基づき、調整池の設置など一部の整備ができた。	C	複合施設の整備については実施時期が未定であることから、公共施設利用区域における関連施設など一部の整備ができたが、本格的な整備に至っていない。	複合施設整備室	
	5	73	移動図書館	移動図書館車両を更新したことによる積載蔵書冊数の増加等、図書貸し出しサービスの充実を図り、もって市民の生涯にわたる学習の向上を図る。	継続	16か所を月2回巡回している。	16か所を月2回巡回している。	B	引き続き移動図書館車による図書貸出サービスの充実を図っていく。	生涯学習課	
	6	74	家庭相談員	児童育成の基盤である家庭における人間関係の健全化及び児童の適正な養育等、家庭児童福祉に関する相談指導の充実を図る。	継続	相談員が週2回出勤し、児童虐待相談や家庭相談に対応している。 相談件数 233件	相談員が週2回出勤し、児童虐待相談や家庭相談に対応している。 相談件数 290件	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	6	75	富津市要保護児童対策地域協議会	地域において児童と接する機会のある関係機関及び団体等と連携を図り、総合的視点から早期に児童虐待の予防・防止活動を展開する。	継続	代表者会議 1回 実務者会議 6回 他機関が主催するサポート会議等に個別支援会議 5回	代表者会議 1回 実務者会議 6回 他機関が主催するサポート会議等にも出席し、関係機関との連携を図った。	B	各機関との連携の窓口として今後も連携強化を図っていく。	子育て支援課	
	7	76	妊婦・乳児健診費用の助成 (-3-8 再掲)	妊娠期(14回分)・乳児期(3-6ヶ月・9-11ヶ月)の健診費用を助成する。	継続	妊婦健診 延2,828名 乳児健診 延374名	妊婦健診 延2,850名 乳児健診 延390名	B	引き続き事業を実施していく。	健康づくり課	

【平成23年度評価】… A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
		7 77	児童手当 (子ども手当)	子どもを養育している保護者の生活安定と子どもの健全育成を目的に、小学校(子ども手当は中学校)修了前まで支給する。	拡大	児童手当 児童数 4,927名 子ども手当 児童数4,932名の保護者3,008名に支給した。	子ども手当 児童数4,811名の保護者3,020名に対し支給した。	B	平成24年度からは児童手当として支給を行う。	子育て支援課	
		7 78	乳幼児医療 (子ども医療費助成)	小学校就学前の乳幼児が入院や通院した場合、保護者へ医療費の自己負担金を助成する。	拡大	乳幼児医療費 2,209名 延件数 27,127件 子ども医療費 2,281名 延件数 8,079件 平成22年度から子ども医療費助成制度とし、対象を平成22年4月から小学6年生まで拡大し、12月から乳幼児受給券の範囲を小学3年生まで拡大した。	子ども医療費助成 現物補助(受給券) 受給券保持者 3,058名 延件数 43,118名 医療費補助(償還制度) 実人数 852名 延件数 6,652名 平成23年4月から中学3年生まで助成範囲を拡大した。	A	受給券の範囲を小学校3年生から拡大をするため千葉県に要望していく。	子育て支援課	
		7 79	各種手当給付事業	特別児童扶養手当・障がい児福祉手当・難病患者見舞金を20歳未満の重度の障がい児や難病患者に給付する。	継続	特別児童扶養手当 75名 障害児福祉手当 26名 難病患者見舞金 29名	特別児童扶養手当 69名 障害児福祉手当 21名 難病患者見舞金 28名	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
		7 80	各種医療費等助成事業	障がいのある児童に対し、自立支援医療(育成医療・精神通院医療)、重度心身障害者医療費助成、精神障害者医療費助成、難病患者の医療費助成、小児慢性疾患等低疾患の医療費助成を行う。	継続	育成医療 保健所担当 精神通院医療 7名 重度医療 31名 精神医療 10名 難病医療 保健所担当 小児医療 保健所担当	育成医療 保健所担当 精神通院医療 9名 重度医療 24名 精神医療 9名 難病医療 保健所担当 小児医療 保健所担当	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。 なお、育成医療については、平成25年度から権限移譲により市町村事業となる。	社会福祉課	
		7 81	各種割引制度	障がいの程度によって公共料金や交通機関料金等の割引を実施する。	継続	手帳取得者等に関して割引制度の周知を図り、割引を実施した。	手帳取得者等に関して割引制度の周知を図り、割引を実施した。	B	各制度の周知を図り、引き続き事業を実施していく。	社会福祉課	
		7 82	小児慢性特定疾患治療研究事業	児童の慢性疾患は長期にわたるため、その治療費の自己負担を公費で負担する。	継続	受給者数 38名	受給者 36名	B	引き続き事業を実施していく。	君津健康福祉センター	
		7 83	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童を持つ父、母又は養育している方に支給する。	拡大	対象児童数 404名 受給者数 304名 (内 父子5名)	資格者数 343名(内父10名) 受給者数 310名(内父10名) 対象児童数 496名	B	受給資格の確認などを厳密化し、引き続き適正な処理を行っていく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】… A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	7	84	ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭に対して医療費の一部を助成する。	継続	受給者数 379名	受給資格者数 806名 (内父子家庭 17名) 受給者数 333名 (内父子家庭 4名)	B	受給資格の確認などを厳密化し、引き続き適正な処理を行っていく。	子育て支援課	
	7	85	母子・寡婦福祉資金貸付	母子家庭・寡婦の福祉向上のための資金を貸付ける。	継続	児童家庭課 相談件数 5件 貸付件数 1件 君津健康福祉センター 修学資金 2件 1,632,000円 就学支度資金 1件 370,000円	君津健康福祉センター 就学支度資金 2件 280,000円 市 相談件数 4件 (内健康福祉センターによる貸付決定件数 2件)	B	貸付業務は、君津健康福祉センターだが、相談に応じて健康福祉センターへ円滑に引き継いでいく。	君津健康福祉センター 子育て支援課	
	7	86	遺族基礎年金	年金の保険料を納めている時に本人が死亡し、扶養されていた妻に18歳未満の子がいた場合に、遺族年金を支給する。	継続	新規申請 1名	新規申請 なし	B	年金事務所と連携し、市民に周知・徹底を図りたい。	市民課	木更津年金事務所
	7	87	交通遺児等手当	中学生以下の交通遺児に対して手当を支給する。	継続	受給者無し	受給者無し	B	年1回の調査を実施しているが、今後情報収集に努めていく。	市民課	
	7	88	私立幼稚園就園奨励費の助成	保護者に対し、保育料等の助成を行う。	継続	助成者数 351名 助成総額 30,578,200円	助成者数 323名 助成総額 28,087,400円	B	近年の低所得世帯の増加により、市の支出負担が多くなることが見込まれるが、保護者負担の軽減を図るため、引き続き助成を行っていく。	学校教育課	
	7	89	保育料3子目無料化	3人の子が保育所(園)へ入所している場合、3人目の子に対しては保育料を無料とする。	継続	該当者 152名	該当者 178名	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
1		90	外国語指導助手(ALT)	小中学生が「生きた英語」を学習することにより、異文化理解や国際理解教育を推進する。	指導助手4人へ拡大	3名のALT(小学校1名・中学校2名)配置英語科授業・外国語活動において各校で有効活動した。	3名のALT(小学校1名・中学校2名)配置英語科授業・外国語活動において各校で有効活動した。	B	小学校に英語指導員の配置が行われ、今まで以上に効果的にネイティブスピーカーとして役割を果たした。今後は、中学校での有効活用を図っていきたい。	教育センター	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	1	91	道徳教育	心に響く道徳教育推進のため、「体験活動の充実」・「心のノートの活用」・「学校・家庭・地域との連携」などに取り組む。	継続	体験活動の充実や小中連携教育を柱とした地域との連携教育など各校で充実した取り組みを行った。	体験活動の充実や小中連携教育を柱とした地域との連携教育など各校で充実した取り組みを行った。	B	天羽中学校が県の道徳映像教材活用実践研究指定校になるなど、市内全小・中学校で充実した実践が行われている。	教育センター	
	1	92	国際交流協会補助事業	富津市国際交流協会が行う国際社会や多文化共生への理解を深めるための活動に対し助成する。	継続	青少年海外派遣事業を実施（団員4名・引率1名）し、青少年の国際理解の一助となった。地域に暮らす外国人名との交流機会の創出事業等に対して助成を行った。 世界の料理をつくる会・ふれあいハイキング・ニューイヤーフェスタの開催、さらに協会活動を広く知らしめることで、より多くの青少年の交流機会を創出するため会報を2回発行した。	地域に暮らす外国人名との交流機会の創出事業等に対して助成を行った。 世界の料理をつくる会・芋掘り会・ふれあいハイキング・ニューイヤーフェスタの開催、さらに協会活動を広く知らしめることで、より多くの青少年の交流機会を創出するため会報を2回発行した。	A	小中学生の国際理解が進むよう、新たな取組を検討し、実践できるよう、助成に合わせ事務局として支援を行っていく。	企画政策課	富津市国際交流協会
	1	93	教育センター	教職員の指導力向上への研修活動とともに、教育相談を実施する。	継続	夏季休業中を中心に教育相談研修会を6講座開設し、教育相談活動に携わる教職員の資質向上を図った。	夏季休業中を中心にセンター主催による教職員研修会10講座及び教育相談研修会6講座を実施、延323名の教職員が受講した。	A	夏季休業中を中心とした研修会実施では、あるものの教職員の多忙課につながる可能性もあり、日程・内容の精選を十分に図りたい。	教育センター	
	1	94	情報教育	コンピュータ室等の整備・充実を図る。情報活用能力の育成を図る。	継続	ICTを活用した情報教育の充実を図った。職員向けの研修もより実践的なものを中心に行った。	ICTを活用した情報教育の充実を図った。職員向けの研修もより実践的なものを中心に行った。	B	光回線により、高速インターネットサービスの提供を受けやすくなり、動画教材の活用が広がった。今後は、その活用の検討を図りたい。	教育センター	
	1	95	小中連携教育推進事業	市内全中学校区を研究指定し、ふるさと富津を担う児童・生徒を育成する。	充実	研究のノウハウを生かし各中学校区で特色ある教育課程の展開を図った。	平成23年度をもって、小中連携推進事業は9年間の研究指定を終えた。教職員全体研修会等で、成果のまとめを行い、今後の方向性について共通理解を図った。	A	事業としての研究指定等は、行わないが、各中学校区での実態に応じた実践は継続する。今後は、学力向上に視点をあてた取り組みを推進していく。	教育センター	
	1	96	福祉教育	関係機関と連携し、自他の生命の尊重や思いやる心の育成を図る。	充実	平成22年度、天羽東中・環小・関豊小が千葉県健康福祉部から福祉教育推進校に指定され、福祉教育の推進に努めた。	平成23年度、昨年度に引き続き、天羽東中・環小・関豊小が千葉県健康福祉部から福祉教育推進校に指定され、福祉教育の推進に努めた。	B	研究指定を受けた、3校の実践を紹介する場を設け、市内それぞれの中学校区の実態に応じた実践が図れるようにしたい。	教育センター	
	1	97	福祉教育推進校	市内全小中学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深め、ふれあいと支え合いによる地域連帯の心を育成するために各種交流事業等への取り組みに助成するほか、福祉体験学習への講師を派遣する。	継続	3校に体験学習講師派遣	4校に体験学習講師派遣	B	体験学習を充実させ、高齢・障害者福祉の理解を深める。	社会福祉協議会	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	1	98	教科指導員	教職員の指導力向上を図り、よりわかる授業を推進する。	継続	93件の要請があり、校内研修・校内授業研究会の指導・助言や指導案検討、児童生徒の指導を行った。	75件の要請があり、校内研修・校内授業研究会の指導・助言や指導案検討、児童生徒の指導を行った。	B	平成24年度の学力向上推進事業に関係する教科指導を中心に事業の推進を図っていく。	教育センター	
	1	99	小中学校校舎等施設耐震化整備事業	市内小中学校17校61棟の内、新耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された42棟に対して耐震診断を行い、耐震性が無いと診断された建物について補強工事を実施する。	事業終了	補強設計 5校 7棟 補強工事 4校 6棟	補強設計 6校 7棟 補強工事 5校 7棟	A	国の交付金を活用し、前倒して実施する。	庶務課	
	2	100	小学校体育科・中学校保健体育科における健康教育の実践	小中学校を通じて、子ども達の発達段階を踏まえて、自らの健康を適切に管理し改善する資質や能力を育成する。	継続	保健学習において、児童生徒における健康の保持増進のための実践的学習の育成に努めた。また、全小中学校において、保健領域の学習の中で年間計画に基づき実施した。	保健学習において、児童生徒における健康の保持増進のための実践的学習の育成に努めた。また、全小中学校において、保健領域の学習の中で年間計画に基づき実施した。	A	平成24年度からの学力向上推進事業の取り組みの柱の一つとして研究及び実践の推進を図っていく。	教育センター	
	2	101	「薬物乱用防止教室」の実践	学校行事等で「薬物乱用防止教室」を開催し、警察等の協力を得て基本的な知識を習得する。また、保健体育科で指導計画に基づく学習を養護教諭と共に進める。	継続	全小中学校において、警察・ライオンズクラブ、薬剤師等の協力を得、年間計画に基づき学級担任・養護教諭によって実施した。	全小中学校において、警察・ライオンズクラブ、薬剤師等の協力を得、年間計画に基づき学級担任・養護教諭によって実施した。	B	富津警察署や民間の団体等と協力して、事業の推進を図っていく。	教育センター	
	2	102	学校保健委員会	児童生徒の健康づくりを推進する組織として、学校での健康に関する問題を研究・協議する。	継続	全小中学校に設置。学校医・学校歯科医・学校薬剤師の指導助言に基づき年間1回から3回の会議を開き、児童生徒の健康教育推進について具体的方策を協議した。また、中学校区内の小・中が連携して合同保健委員会を開催した。	全小中学校に設置。学校医・学校歯科医・学校薬剤師の指導助言に基づき年間1回から3回の会議を開き、児童生徒の健康教育推進について具体的方策を協議した。また、中学校区内の小・中が連携して合同保健委員会を開催した。	A	学校保健全般にわたり、学校・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・栄養士・PTA等が連携して、健康教育の推進を図っていく。	学校教育課	
	2	103	食育の実践	次世代を担う小・中学生に正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるように、体験学習や学校栄養職員とのチームティーチングによる食育を各学校と情報交換しながら進める。	継続	平成22年度、42件の食育指導員の派遣要請があり、児童・生徒、保護者へ食育の推進を図った。	平成23年度、のべ103件の食育指導員の派遣要請や自校での取り組みがあり、児童・生徒、保護者へ食育の推進を図った。	A	食育指導員が要請の全てに応えようと本来の業務に支障をきたすことが多い。	教育センター	
	3	104	特別支援教育連携協議会運営事業	LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）、高機能自閉症を含め、障がいのある児童生徒一人ひとりに適切な教育と指導を行う体制を整える。	継続	3回実施市内の特別支援教育について成果や課題等を協議した。	3回実施市内の特別支援教育について成果や課題等を協議した。	B	様々な立場や専門の見地から特別支援教育に対する助言・指導を受けることができ、今後も充実を図っていく。	教育センター	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容		平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向課題	担当部署	関係機関
	3	105	スクールカウンセラー	いじめや不登校等、児童生徒、保護者の相談に応じるため、スクールカウンセラーを配置する。	継続		市内5中学校に各1名配置延相談件数2,033件、延1,670名の相談、カウンセリングを行った。	市内5中学校に各1名配置延相談件数延1,257件、延1,472名の相談、カウンセリングを行った。	B	相談件数も増加傾向にある。小学校へのスクールカウンセラー派遣のケースも増えてきている。	教育センター	
	3	106	不登校児童生徒の適応指導	指導員2名により適応指導教室を実施する。同時に学校・適応指導教室・関係諸機関とのネットワークにより、不登校児童生徒への総合的な対策を行う。	継続		在籍児童生徒は4名、年間通級日数は延231日。全員が学校復帰や高等学校等への進学を果たした。	在籍児童生徒は6名、年間通級日数は延325日。3年生3名は全員が高等学校等への進学を果たした。	B	不登校や引きこもりがちな児童・生徒の保護者に市適応指導教室の存在を積極的に知らせていく。	教育センター	
	3	107	問題を抱える子ども等の自立支援事業	自立支援指導員4名を小中学校に配置し、不登校児童生徒やいじめ・児童虐待等の問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を行う。	実施		自立支援指導員を市内7小中学校に配置。問題を抱える児童生徒の自立を支援した。年間6回の情報交換会議を行い、適応指導教室や他機関との連携を図った。	自立支援指導員を市内7小中学校に配置。問題を抱える児童生徒の自立を支援した。年間6回の情報交換会議を行い、適応指導教室や他機関との連携を図った。	B	自立支援指導員4名の活動が中心となるが、状況に応じた活用が図れるように、活動の充実を図っていく。	教育センター	
	3	108	はまかせ教育相談	専門医による教育相談を実施し、児童の悩み・不安・問題行動について専門的な立場からカウンセリングを行う。	継続		10回実施。19名の教育相談を行った。	8回実施。12件の教育相談を行った。	A	心療内科医等の専門医による教育相談は、今後も必要である。	教育センター	
	3	109	早期療育育児支援のための連携体制の充実（-1-19再掲）	子ども一人ひとりの発達状態に応じて、必要な育児支援を早期から継続して行えるように、保健・医療・福祉をはじめ保育所（園）や幼稚園との連携体制を充実する。	充実		必要に応じて個別支援会議を開催。情報共有し、子どもに適切な支援を図った。	サポートが必要な子どもについて、各機関の会議へ参加し、関係機関との連携体制の強化を図った。	B	関係機関と連携を図り、社会福祉課の療育相談へつないでいく。	子育て支援課	健康づくり課 社会福祉課 保育所（園） 学校教育課
	4	110	「まちの先生制度」の活用	幼児、小中学生に対して優れた技能や知識を持った地域の人材を活用した教育を推進する。	継続		「まちの先生」登録者数は107名で、利用件数は41件であった。	「まちの先生」登録者数は122名で、利用件数は28件であった。	B	「まちの先生」の活用を推進し、引き続き事業を実施していく。	生涯学習課	
	4	111	学校評議員制度	学校・家庭・地域と連携協力した学校づくりを推進するため、学校評議員制度を活用し、地域に根ざした学校教育を推進する。	継続		17小中学校で、81名の方々に学校評議員を依頼し、3回程度の会議を開催し、今後の学校運営のあり方の意見交換を行った。	17小中学校で、80名の方々に学校評議員を依頼し、各学校の計画により3回程度の会議を開催し、今後の学校運営のあり方の意見交換や自己評価に対する評価等を行った。	B	今後、地域や保護者と学校の連携の強化はさらに必要性を増してくる。取組を継続し、質的に充実させる中で、地域の中の学校づくりを一層推進していく。	学校教育課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	4	112	学校施設の有効利用	学校施設の地域開放に向けて、各学校が必要に応じて関係機関と相互調整し有効利用を図る。	充実	学校教育課 各学校が必要に応じて関係機関と調整し、有効利用が図られた。 庶務課 飯野小学校・大貫小学校・竹岡小学校・佐貫小学校 各学校の普通教室1部屋学童保育として使用している。	学校教育課 各学校が必要に応じて関係機関と調整し、有効利用が図られた。 庶務課 飯野小学校・大貫小学校・竹岡小学校・佐貫小学校 各学校の普通教室1部屋学童保育として使用している。	B	地域のニーズに教育活動に支障のない範囲で応えていく。	学校教育課	
	4	113	PTA連絡協議会	学校・家庭・地域の連携体制をより強めるため、その活動に対し補助金を交付する。	継続	常任委員会 3回 広報研修会 1回 バレーボール大会 1回 視察研修 1回 学校・家庭・地域の連携体制を図った。	常任委員会3回 広報研修会1回 バレーボール大会1回 視察研修1回 学校・家庭・地域の連携体制を図った。	B	引き続きPTA連絡協議会を通じた学校・家庭・地域の連携体制を図るための活動に対して、補助金を交付していく。	生涯学習課	
	4	114	青少年赤十字事業（ジュニア・レッド・クロス JRC）	青少年の健全な育成を図る。ため、教員等を指導者として実施する各種の地域交流事業等に助成する。	継続	青少年赤十字事業活動助成金を交付し、活動の推進を図った。	青少年赤十字事業活動助成金を交付し、活動の推進を図った。	B	JRCの周知を図り、実施していく。	社会福祉課	
	5	115	放課後児童健全育成事業（学童保育所）	保護者が昼間、家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。また、利用希望者の受入れ態勢の充実を図る。	拡大	6団体（内補助金交付団体5団体） 延利用児童数 1,437名	7団体（内補助金交付団体5団体） 延利用児童数 1,449名	A	補助金交付を通じ、クラブ支援を継続していく。また、新設についても新規開設団体を開拓していく。	子育て支援課	
	5	116	子どもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して自主性、創造性、社会性を育てる。	継続	中央公民館 4回 延119名参加 市民会館 5回 16名参加	中央公民館 4回 163名参加 市民会館 5回 104名参加	B	市民会館 夏休み期間中なので、参加者のスケジュール調整が課題となる。	中央公民館 市民会館	
	5	117	都市公園整備	都市公園の整備及び施設の改修を行う。	継続	実績無し	富士見グリーンテニス公園ナイター 照明光源灯筒の交換を実施した。	B	順次計画的に整備を進めたいが、予算の確保が必要となる。	街づくり課	
	5	118	児童遊園及び子どもの遊び場の整備	遊具の整備を進める。	継続	修繕 4箇所 9基 撤去 3箇所 3基 更新 4箇所 7基	修繕 4箇所 4基 放射線量測定を8回実施。	B	子どもが安全に遊べるように定期的に見回りし、事故等がないように管理及び設置を行う。定期的に放射線量を測定し、公表をしていく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】・・・ A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	1	119	ふれあいスポーツフェスタ事業	市民の健康づくり、体力づくり及び親睦、交流を目的に、子どもから高齢者まで参加できるスポーツイベントを実施する。	継続	実行委員会方式により、競技内容を検討・実施した。 参加者数 2,776名	実行委員会方式により、競技内容を検討・実施した。 参加者数 2,610名	B	スポーツフェスタとしてスタートし10年が経ち、開会式・アトラクションの趣に変化がでてきているが、参加者が富津市全域に及ぶように競技種目やイベント全体の再検討の余地は十分にある。	体育振興課	スポーツフェスタ実行委員会
	1	120	青少年問題協議会	青少年に関する施策の連絡調整を行う。	継続	年1回（7月7日）開催 少年非行と不登校対策について実態把握した各団体の取り組み状況の連絡調整を図った。	年1回（7月11日）開催 少年非行と不登校対策について実態把握した各団体の取り組み状況の連絡調整を図った。	B	引き続き青少年に関する施策の連絡調整のための青少年問題協議会を開催する。	生涯学習課	
	1	121	青少年相談員活動/青少年相談員連絡協議会	愛のバトロールや青少年のつどい大会を通して、地域活動等を担う青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図る。	継続	青少年相談員数 67名 事業参加者 2,077名 青少年相談員の委嘱に際し、学校の統廃合及び児童生徒の減少を勘案し4名減となったが、青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図った。	青少年相談員数67名 事業参加者1,983名 青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図った。	B	引き続き青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図っていく。	生涯学習課	
	1	122	子ども会ジュニアリーダー養成	子ども会リーダーとしての知識・技術を習得する機会を提供する。	継続	前期初級研修会の参加者は29名、後期初級研修会の参加者は17名であった。	前期初級研修会の参加者は5名、後期初級研修会の参加者は4名であった。	B	引き続き子ども会リーダーとしての知識・技術を習得する機会を提供し子ども会リーダーの養成を図っていく。	生涯学習課	
	1	123	子ども会育成連絡協議会	子ども会相互の情報交換を行い、子ども会活動の活性化を図る。	継続	理事会を10回開催した。	理事会を12回開催した。	B	引き続き子ども会相互の情報交換を行い、子ども会活動の活性化を図っていく。	生涯学習課	
	1	124	学校体育施設開放事業	市における社会体育の振興、普及のために学校の施設を学校教育に支障のない範囲で一般市民の健全な余暇利用の場として開放する。	継続	利用者 93団体 1,650名	開放校 17校 利用者 61団体 1,646名	B	利用時間の厳守など利用規則の遵守を指導する。 地区によっては、施設が毎曜日のように使用しており、新たな団体の利用ができない状態である。広く市民にスポーツをする場を提供するために、均衡を図る必要がある。	体育振興課	
	1	125	富津市スポーツ少年団事業	地域に根ざしたスポーツ活動を推進し、もって郷土の未来を担う、青少年の心身の健全なる育成を図る。	継続	市スポーツ少年団種目別交流大会 県スポーツ少年団母集団研修会事業 甲州市富津市スポーツ少年団交流事業	市スポーツ少年団種目別交流大会 軟式野球、サッカー、剣道 県スポーツ少年団母集団研修会事業 楽しい交流プログラムの実践 講師：国際武道大学中島一郎教授 甲州市富津市スポーツ少年団交流事業 1泊2日甲州市訪問 参加者5団体 55名	B	少子化に伴い団員が減少し、単位団の存続が危ぶまれている。また、スポーツをする子、しない子の二極化が著しいなか、いかにスポーツの楽しさをPRし、スポーツ少年団に勧誘するかが課題である。	体育振興課	

【平成23年度評価】… A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	1	126	地域活動団体の支援	活動場所の提供など、団体活動の活性化に向けた必要な支援を行う。	継続	利用者数 富津公民館 61,819名 中央公民館 29,546名 市民会館 27,156名	利用者数 富津公民館 64,675名 中央公民館 31,218名 市民会館 30,501名	B	中央公民館 地域の各種団体と連携し、誰もが参加しやすい環境作りが必要である。 市民会館 市民の実際生活に即する教育、学術及び文化事業の拠点施設の管理、充実を図っていく。	富津公民館 中央公民館 市民会館	
	1	127	「いいじゃないか！ふっつ」推進員	推進員（愛称：イフ推進員）は地域の宣伝役とパイプ役として、富津市社会福祉協議会並びに各地区社会福祉協議会と連携しながら次世代育成を促進する。	拡大	推進員数 252名 民生児童委員、次世代育成支援行動計画推進会議委員に委嘱し、計画の定着化を図った。	推進員数 256名 民生児童委員、次世代育成支援行動計画推進会議委員に委嘱し、計画の定着化を図った。	B	引き続き新規委員等に委嘱し、普及を図っていく。	子育て支援課	社会福祉協議会 関係各課
	1	128	子どもに関する窓口の円滑化の推進	乳児健診、乳児医療、保育所、子育て支援、幼児教育、学校教育、学童保育、社会教育、地域支援、各種の手当の支給など、多種多様な市の窓口の一本化により、子どもに関する窓口の円滑化・効率化を推進する。	整備	未着手	各課の窓口の検討を行い、窓口の効率化を図っていく。ため児童家庭課の窓口場所及び課名の変更を決定した。	C	平成24年度からは子育て支援課として、子どもに関する窓口とし、場所を健康づくり課と隣接することにより各種相談を円滑に行えるようにしていく。	子育て支援課	
	2	129	不妊相談センター事業（県事業）	千葉県君津健康福祉センターの不妊相談事業を行う。	継続	相談件数 0件	相談件数 0件	B	引き続き事業を実施していく。	君津健康福祉センター	
	2	130	不妊治療費助成事業（県事業）	千葉県特定不妊治療費助成事業を行う。	継続	助成申請数 15件	助成申請数 12件	B	引き続き事業を実施していく。	君津健康福祉センター	
	3	131	企業誘致の推進	優良企業の誘致・集積を図り、地元雇用の拡大、定住人口の増加に努める。	継続	進出企業 4社	進出企業 1社	A	富津地区工業用地については、千葉県企業庁と連携のもと企業誘致を推進し、平成23年度は1社の進出が決定し380haのうち6.4%に進出が決定した。 今後も、千葉県企業庁と連携し、主に製造業を営む優良企業の誘致を推進していく。また、大手企業の進出希望があった場合は積極的な誘致を行うとともに、地元雇用や社宅建設による定住化を依頼する。	企画政策課	千葉県企業庁

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	1	132	土地区画整理事業（青木土地区画整理組合施行）	良好な住宅地の確保を図る。	事業終了	組合解散に向け、保留地の処分等を行っている。 市は助成金を交付し、支援をした。	組合解散に向け、換地処分及び町名地番変更が行われた。 市は助成金を交付し、支援をした。	B	組合解散に向け事業を進める。	街づくり課	
	1	133	市営住宅管理	良好な住環境を確保するため、市営住宅管理上で必要な修繕を行う。	継続	39件	25件	B	老朽化が著しいため、修繕には多額の予算が必要となる。今後は解体も視野に入れ検討していく。	建設課	
	1	134	道路整備事業（街路を含む）	良好な道路環境を確保するため、道路機能の向上と歩行者や通行車両の利便性向上を図る。	継続	道路工事実施延長 L = 1317.15m （内歩道整備含むL = 544.15m） 街づくり課 まちづくり交付金事業にて青堀駅周辺地区の整備を実施し、完了した。	道路工事実施延長 L = 122m （内歩道整備含むL = 122m）	B	社会資本整備総合交付金事業により庁舎及び大貫駅周辺地区の整備を実施し、道路機能の向上と歩行者や通行車両の利便性向上に向け道路整備を実施する。	建設課	
	1	135	防犯灯新設事業	夜間における犯罪防止と通行の安全及び地域環境の保全を図る。ために、防犯灯を設置する。また、設置基準の設定を検討し、計画的整備に努める。	継続	防犯灯57灯設置 （内18灯については、寄附）	防犯灯63灯設置 （内8灯については、寄附）	B	全ての要望に対応できていない現状であるが、ある程度目標は達成されている。	管理課	
	2	136	幼児に対する交通安全教育	視聴覚教材を用い、安全確認の励行を促す。	継続	実施回数 63回 延参加者数 2,883名	実施回数68回 延べ参加人数2,814名	B	年間指導計画のもと交通安全教育の継承を図っていく。	市民課	
	2	137	児童・生徒に対する交通安全教育	正しい歩行など交通ルールの基礎を実施する。 「自転車の安全な乗り方教室」を実施する。	継続	実施回数8回 延参加者数 450名 実施回数8回 延参加者数 450名	実施回数13回 延べ参加人数887名	B	年間指導計画のもと交通安全教育の継承を図っていく。	市民課 市民課	
	2	138	交通安全意識の浸透	「広報ふつつ」、「パトロールふつつ」、回覧などで、全国交通安全運動への参加など交通安全に関わる情報提供を行う。	継続	年間を通じて交通安全運動時に掲載し、市民への周知・徹底を図り情報提供を行った。	年間を通じて交通安全運動時に掲載し、市民への周知・徹底を図り情報提供を行った。	B	広く浸透を図っていく。	市民課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	139	チャイルドシート啓発活動	各交通関係者と連携し、乳児健診・予防接種の会場でチャイルドシート利用の啓発活動を行う。	継続	シートベルト着用月間及び各交通安全運動時に啓発活動を実施した。(3回)	シートベルト着用月間及び各交通安全運動時に啓発活動を実施した。(3回)	B	後部シートベルトの着用の推進を図っていく。	市民課	
	2	140	幼児交通安全クラブ ベコちゃんクラブ	幼稚園・保育所(園)に通園する幼児・保護者でクラブを結成し、幼児の交通安全教育活動を行う。	継続	実施回数 63回 延参加者数 2,883名	実施回数68回 延べ参加人数2,814人 (-2-136 同事業)	B	年間指導計画のもと交通安全教育の継承を図っていく。	市民課	
	2	141	交通安全協会	地域活動の中核として、市民の自主的な交通安全活動を促進する。	継続	各交通安全運動時における啓発活動及び街頭監視(市内主要箇所10ヶ所)、各主要行事に協力した。	各交通安全運動時における啓発活動及び街頭監視(市内主要箇所10ヶ所)、各主要行事に協力した。	B	一層の活動を図っていく。	市民課	
	2	142	交通安全母の会	家庭における交通安全教育を促進するため、啓発活動を実施する。	継続	運動時期に活動するとともに交通安全全キャラバン隊メッセージ伝達式開催に貢献した。	運動時期に活動するとともに「4市交通安全母の会研修会」を実施し意識の高揚を図った。	B	一層の活動を図っていく。	市民課	
	2	143	生活ゾーン規制	特に通園通学路、学校周辺などの交通規制の徹底を図る。	継続	PTA等からの信号機設置要望に基づき、道路改良終了後に設置を検討を行った。青堀駅付近の坂下交差点が改良になり、道路両側に歩道が設置された。	PTA等からの信号設置要望に基づき、ヒアリング要望済である。また、飯野・大貴・青堀小学校区内に横断歩道を設置した。	B	引き続き事業を実施していく。	富津警察署	
	2	144	共同現地診断による交通事故対策	事故多発地点において関係機関との共同の現地診断(調査)を実施し、道路交通環境の整備改善を図る。	継続	平成22年度事故多発地点(大堀汐入橋)協議を重ね改良策を検討し、改善を図った。	平成23年度事故多発地点である(主)木更津・富津線(鈴博造船所前)交差点の協議を重ね改良策を検討し、改善を図った。	B	関係者協議の上、交通事故の減少を図っていく。	市民課	
	2	145	交通遺児等手当 (-7-84 再掲)	中学生以下の交通遺児に対して手当を支給する。	継続	受給者無し	受給者無し	B	年1回の調査を実施しているが、今後も情報収集に努めていく。	市民課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向課題	担当部署	関係機関
	2	146	参加・体験・実践型の防犯学習会の開催	保育所（園）や小学校での防犯指導・講話を行う。	継続	前年度同様に実施している。小学校等の要望、要請や当署からの依頼等により実施。 防犯講話 計72回	前年度同様に実施している。小学校等の要望、要請や当署からの依頼等により実施。 防犯講話 計74回	B	引き続き事業を実施していく。	富津警察署	
	2	147	防犯意識の向上	広報誌「パトロールふっつ」の発行や、犯罪発生マップの発行を通じて、防犯意識の向上を図る。	継続	「パトロールふっつ」年4回発行。 「犯罪発生マップ」年12回発行。	「パトロールふっつ」年3回発行。 「犯罪発生マップ」年12回発行。	B	一層の周知を図っていく。	市民課	
	2	148	街頭パトロール	地区で結成された防犯パトロール隊と、関係機関が連携し、街頭パトロールを行う。	継続	年末年始特別警戒出動式参加。 合同パトロール2回出席。	年末年始特別警戒出動式参加。 合同パトロール2回出席。	B	引き続きパトロールを実施していく。	富津警察署	
	2	149	子ども110番の家	地域の方にご協力いただき、児童の登下校時の緊急避難場所として設置する	継続	市内605軒について依頼している。	市内434軒について依頼し、学校（PTAを含む）が中心となって進めており、地域関係団体にも協力してもらっている。	B	地域と協力し、児童の登下校時の緊急避難場所としての110番の家を設置していく。	学校教育課	
	2	150	富津市ファミリーネットワーク活動	事件・事故のない安全な生活環境を確保し、安心して暮らせる地域社会実現のため、富津警察署と社会福祉協議会、市内3地区区長会、(株)ファインズが覚書を締結し、子どもや高齢者に対する犯罪の被害防止と対策、交通事故防止を呼びかけるイベント開催などの「房総ファミリア新聞」への掲載、交通安全教室の実施を行う。	継続	各機関等と協力し、子どもや高齢者に対する犯罪防止対策等に取り組んだ。 交通安全教室 83回実施	各機関等と協力し、子どもや高齢者に対する犯罪防止対策等に取り組んだ。 交通安全教室 114回実施	B	高齢者の関係する交通事故及び振り込み詐欺等事案増加が懸念されることから特に高齢者に対する犯罪防止対策に取り組んでいく。	富津警察署	
	2	151	暴走族対策	警察による取締り強化や再発防止の指導のほか、暴走族追放に関する広報を行う。	継続	平成20年以降、暴走族の実態把握に基づき、解体・壊滅したことから現在まで集団暴走グループの把握はない。単独の爆音走行による迷惑車両の把握と取締りに努めている。	現在まで、集団暴走グループの把握はないが、単独または数台による爆音走行が行われていることから各課と協力し、大型スーパー付近等の警戒取締りに努めている。	B	引き続き警戒と取締りに努めていく。	富津警察署	
	2	152	幼児・児童・生徒への不審者対策	保育所（園）・幼稚園・学校では引き続き注意を払うとともに、警察や地域との連携を強化する。また、イフ推進員による小中学校の登下校時の見守りや、広報無線での呼びかけにより、子ども達が安全に帰宅できる環境を作る。	継続	広報無線での取り組み、要保護児童対策地域協議会を通しての警察との連携強化を図った。	広報無線での取り組み、要保護児童対策地域協議会を通しての警察との連携強化を図った。 また、富津市安全安心メールの周知を行った。	A	安全安心メール等を活用し、引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	153	保育所施設的环境整備事業 <平成23年度新規事業>	子どもの安全性・快適性から現状の整備水準を確保するため、計画的に施設の維持保全及び環境整備を実施する。	継続		耐震診断 1施設 放射線量測定 8回実施	B	引き続き事業を実施していく。放射線測定も定期的に行い公表していく。	子育て支援課	
	2	154	保育所における防災体制の強化 <平成23年度新規事業>	災害時における安全な避難の実施や適切な応急体制が実施できるよう、体制の強化や設備の充実を図る。	継続		災害用発電機、石油ストーブを設置し、避難用乳母車を配置した。また、保育所が行っている避難訓練の見直しを行った。	A	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	2	155	防災体制の整備 <平成23年度新規事業>	大規模災害時において、迅速かつ適切な応急対策が実施できるよう情報収集及び伝達方法の充実・強化に努める。	継続		安全安心メールの配信開始 防災行政無線施設整備 1箇所 自主防災訓練組織設立促進 1組織 防災備蓄購入事業	A	安全安心メールは、平成24年度からは情報課で業務を行うこととした。 自主防災訓練組織の拡充を目指していく。	防災課	
	3	156	男女共同参画関連施策の推進	市男女共同参画計画に基づく各種施策を推進する。	継続	男女共同参画への理解を深めるため、広報紙「光風」の発行及び市広報紙への継続的な掲載に努めた。 男女共同参画推進施策の進捗状況について、男女共同参画審議会に報告し、今後地域の現状に即した啓発が行えるよう意見を聴いた。	広報紙「光風」vol.3発行 県地域推進員事業セミナーを大貫中学校生徒に対し行い、若い世代への啓発に取り組んだ。 審議会において、今後の重点取組について意見を聴いた。	A	市独自のセミナー等を行う財源の確保が困難であるが、外部の支援事業等の活用を図り、継続的な情報発信に努めていく。	企画政策課	
	3	157	両立支援制度の普及	広報等を通じて、市民に育児休業をはじめとする両立支援に関する各種制度の普及を図る。	実施	未着手	ホームページへの掲載や広報ふつつに掲載を行い周知活動を行った。	A	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	3	158	行政組織内の両立支援制度の普及	小学校就学前の子どもがいる職員に対する超過勤務の縮減、男女共に育児休業を取得しやすい環境の整備などを進める。	継続	育児休暇職員数 9名 短時間勤務職員数 1名 その他取り組み事項 部分休業 1名（育児短時間勤務からの切り替え）	育児休暇取得職員数 10名 短時間勤務職員数 1名	B	富津市特定雇用主行動計画を策定し、推進していく。	行政管理課	
	3	159	子育て情報誌の制作	子育て家庭のライフサイクルに応じた情報と、子育てを支援する市民に必要な情報を網羅した、子育てに関する総合情報誌を制作する。また、ホームページを利用した子育てに関する情報提供を充実させる。	実施	福祉・国保・介護ガイドブックの改訂に伴い掲載ページの一斉を図った。ホームページ上の情報についても全ての内容を見直し、分かりやすいものに改訂した。	子育て支援ガイドを発行し、窓口配布を行った。 私立保育園制作による子育てカード「ふつつんこ」を作成。	A	最新情報を掲載するなど随時更新を図っていく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成23年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成23年度評価	及び平成23年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	4	160	母子自立支援員事業	母子家庭等への指導・支援や母子寡婦福祉資金の相談を受けるため、市の担当窓口にて週2日、配置する。	継続	週2回相談員を配置。 相談件数 95件	週2回相談員を配置。 相談件数 144件	B	引き続き事業を実施していく。	子育て支援課	
	4	161	保育所入所に際しての優先的入所	単独世帯の母子家庭については、優先的に保育所入所の承諾を行う。また、課税状況により保育料の減免措置の活用を図る。	継続	母子単独世帯保育料免除世帯 31世帯	母子単独世帯保育料免除世帯 28世帯	B	所得状況等を厳密に審査し、引き続き、適切な処理を行っていく。	子育て支援課	
	4	162	ひとり親家庭等医療費の助成 (-7-84 再掲)	母子家庭・父子家庭の母(父)及び子どもに対して医療費の一部を助成する。	継続	受給者数 379名	受給資格者数 806名 (内父子家庭 17名) 受給者数 333名 (内父子家庭 4名)	B	受給資格の確認などを厳密化し、引き続き適正な処理を行っていく。	子育て支援課	
	4	163	母子・寡婦福祉資金貸付 (-7-85 再掲)	母子家庭・寡婦の福祉向上のための資金を貸付ける。	継続	児童家庭課 相談件数 5件 貸付件数 1件	市 相談件数 4件 (内健康福祉センターによる貸付決定件数 2件)	B	貸付業務は、健康福祉センターだが、相談に応じて健康福祉センターへ円滑に引き継いでいく。	子育て支援課	
	4	164	「母子家庭及び寡婦自立促進計画」の策定	母子家庭及び寡婦の自立支援計画を計画的に行うための基本計画を策定する。	策定	未着手	未着手	D	今後検討していく。	子育て支援課	

【平成23年度評価】・・・ A 「内容と規模を拡大」、B 「内容と規模を継続」、C 「一部着手」、D 「未着手」